

平成 29 年度における保険料率の方向性（案）

1. 船員保険料率のこれまでの状況について

船員保険事業が全国健康保険協会に移管されて以降、疾病保険料率については、24 年度、25 年度に引き上げを行ってきたが、被保険者負担分については、19 年の法改正時に、特例措置として、準備金から繰入れを行うことにより、「被保険者の負担を軽減するため必要があるときは、期間を定めて、保険料率から 0.5% までの範囲内で協会が定める率を控除して保険料率とすることができる」とされたことから、被保険者負担分の引き上げ率と同率を加えた控除率にすることにより、被保険者負担率は据え置かれてきている。

船舶所有者負担分についても同様に、疾病保険料率の引き上げ時には、災害保健福祉保険料率を同率引き下げることとで、船員保険料率全体での負担率は据え置かれてきた。（詳細は下表を参照）

船員保険一般保険料率の推移

	21～23 年度	24 年度	25～28 年度
疾病保険料率	9.40%	9.80%	10.10%
被保険者負担分	4.70%	4.90%	5.05%
被保険者負担率	4.55%	4.55%	4.55%
控除率	0.15%	0.35%	0.50%
船舶所有者負担分	4.70%	4.90%	5.05%
災害保健福祉保険料率	1.40%	1.20%	1.05%
船舶所有者負担分	1.40%	1.20%	1.05%
保険料率合計	10.80%	11.00%	11.15%
被保険者負担分	4.70%	4.90%	5.05%
被保険者負担率	4.55%	4.55%	4.55%
控除率	0.15%	0.35%	0.50%
船舶所有者負担分	6.10%	6.10%	6.10%

2. 疾病保険料率について

現時点では、近年、平均標準報酬月額が増加傾向にあること等の影響もあり、現行の保険料率を据え置いた場合、29年度の単年度収支差は約47億円の黒字であり、中期的収支見通しにおいても34年度までは継続して黒字となる見通しである。

しかし、当該黒字は、収入において被保険者の保険料負担軽減のため、準備金から約17億円を繰り入れとしたうえでのものであり、当該繰り入れを除くと、29年度の収支差は約31億円に留まり、中期的収支で見た場合には、33年度以降は単年度赤字となる見込みである。

さらに、

- ① 減少傾向にあった被保険者数について、若年層の増加等により27年度は対前年度比で微増となっている。将来の財政状況を大きく左右する被保険者数等、特に年齢構成の変化の動向を見極めるための期間が必要である。
- ② 医療費そのものは、高齢化の進展や医療の高度化等により、今後も増加していくことが見込まれる。近年の実績をみても、その幅にはバラつきがあり、今後も、予期せず医療費が急増するリスクがある。

○加入者1人当たり医療給付費の推移

(単位：円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
医療給付費	129,995	132,703	131,928	133,381	138,430
(対前年度伸び率)	(+ 7.2%)	(+ 2.1%)	(△ 0.6%)	(+ 1.1%)	(+ 3.8%)

- ③ 27年度の加入者1人当たり医療給付費が大きく増加した理由は、調剤が対前年度比で1割以上も急増したことによるものであり、そのうちの約半分は高額新薬の影響である。高額新薬は、今後も医療費急増の一因になる恐れがある。(参考資料2を参照)

○27年度の加入者1人当たり医療給付費の対前年度伸び率の内訳

	全体	入院	入院外	調剤	その他（歯科等）
対前年度伸び率 （全体への寄与度）	+ 3.8% -	+ 2.0% (+ 0.7%)	+ 2.8% (+ 1.0%)	+ 10.5% (+ 2.1%)	+ 1.0% (+ 0.1%)

- ④ 拠出金は、他制度の医療費を負担するという性質上、その拠出額は国（診療報酬支払基金）から示されるものであり、協会において今後の拠出額を正確に見込むことは困難であるが、ベースとなる医療費は他制度においても増加しており、特に、高齢化の進展に伴う後期高齢者の医療費は、今後、益々増加していくと考えられる。

○主な拠出金の推移

（単位：億円）

[①前期高齢者納付金]

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
概算額	46	46	46	44	40	39
（対前年度比）	(+ 3)	(+ 0)	(△ 0)	(△ 2)	(△ 4)	(△ 1)
精算額※	△ 3	△ 1	△ 5	△ 6	△ 8	△ 8
（対前年度比）	(△ 0)	(+ 2)	(△ 4)	(△ 2)	(△ 2)	(△ 0)
合計	43	45	41	38	32	31
（対前年度比）	(+ 3)	(+ 3)	(△ 4)	(△ 3)	(△ 6)	(△ 1)

[②後期高齢者支援金]

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
概算額	64	67	68	68	68	69
（対前年度比）	(+ 3)	(+ 2)	(+ 1)	(+ 1)	(△ 0)	(+ 1)
精算額※	△ 3	△ 2	△ 4	△ 5	△ 5	△ 3
（対前年度比）	(+ 2)	(+ 1)	(△ 2)	(△ 1)	(△ 1)	(+ 2)
合計	62	65	64	64	63	66
（対前年度比）	(+ 5)	(+ 3)	(△ 1)	(△ 0)	(△ 1)	(+ 3)

[①+②]

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
概算額	110	113	114	113	108	108
（対前年度比）	(+ 6)	(+ 3)	(+ 1)	(△ 1)	(△ 4)	(△ 0)
精算額※	△ 6	△ 3	△ 9	△ 11	△ 14	△ 11
（対前年度比）	(+ 2)	(+ 3)	(△ 6)	(△ 2)	(△ 3)	(+ 2)
合計	104	110	105	102	95	97
（対前年度比）	(+ 8)	(+ 6)	(△ 5)	(△ 3)	(△ 7)	(+ 2)
確定額	101	102	100	101	108	108
（対前年度比）	(△ 0)	(+ 0)	(△ 2)	(+ 1)	(+ 7)	(△ 0)

※拠出金は、当年度分を見込みにより概算納付し、2年後に確定額と概算額の差額を精算している。

- ⑤ 30年度以降の診療報酬改定が及ぼす影響が不透明である。

以上のことから、船員保険の財政状況は、現時点では比較的安定してはいるものの、中長期的な観点から慎重な財政運営を図る必要があり、29年度の保険料率は、現行と同率の10.10%としたい。

3. 災害保健福祉保険料率について

現時点では、現行の保険料率を据え置いた場合、29年度の単年度収支はほぼ均衡する見込みである。
また、一定の準備金を保有していることから、29年度の保険料率は、現行と同率の1.05%としたい。

4. 介護保険料率について

年末に国から示される介護納付金の額及び介護保険第2号被保険者の総報酬額により、機械的に算出されるものであり、現時点では、29年度は1.63%になる見込みである。

(現行保険料率(1.68%)から0.05%の引き下げ)